



# ウメモト インフォメーション



2021年 5 月 14 日 担当 小松

## 国産ナフサ24%上昇 21年1～3月期 3四半期連続値上がり

石油化学製品の基礎材料となるナフサ（粗製ガソリン）の国産価格が大幅に上昇した。2021年1～3月期は1キロリットル3万8800円で、20年10～12月期と比べ7500円（24%）高い。上昇は3四半期連続。原油の値上がりや堅調な化学品需要を映した。

国産ナフサの価格は四半期ごとの平均輸入価格に連動して決まる。合成樹脂など様々な化学品の国内取引の指標となっている。原油価格の上昇や化学品の需要増も続くともみられ、4～6月期の国産ナフサ価格は4万円台後半になる見通しだ。

## パームヤシ残渣から エタノール効率生産

トナ  
アンミ  
アタ  
クリ  
ラプ  
ク

クラリアントは、インドネシアで大量に廃棄されるパームヤシ残渣を原料に、効率的にエタノールを製造できることを証明した。2018年から同国国営の石油・ガス公社ブルタミナと協力し検証を進めてきた。インドネシアでは今後数年内にカンリンへのエタノール混入（10%）が義務化

される予定で、エタノール需要の大幅な増加が見込まれている。クラリアントの独自技術「sun-i-quad」のインドネシアへの適用を検討した。植物の細胞壁の主成分であるリグノセルロースからエタノールを生産する。12年に独バイエルン州シュトラウピングでパイロットプラ

ントを運用した後、ルーマニアに旗艦工場を建設する一方、スロバキアや中国などの企業に技術を提供してきた。今回、この技術を使って、インドネシアで多く栽培されているパームヤシから、空果房（実を取った後に残る房、EFB）と葉を原料にエタノールを効率的に生産できるこ

とを確認した。設備仕様やプロセスの経済性などの概念検討も終えており、ブルタミナが商業設備への投資を検討するための下準備が整った。リゲノセルロースは世界で最も豊富なバイオマ

スで、食料と競合しないバイオ燃料の原料として注目されている。インドネシアにはEFBをはじめ未利用のバイオマスが豊富。ただ利用率は低く、焼却処分され大気汚染の原因となっている。



独シュトラウピングのバイロットプラントを訪れたブルタミナのプロジェクトチーム



## 食用油大手2社、搾油で統合検討

家庭用食用油最大手の日清オイリオグループと同2位のJーオイルミルズは12日、搾油機能を統合する検討を始めると発表した。西日本地域で搾油事業を担う共同出資会社を設立し、両社の搾油機能を統合する。将来は全国の搾油機能の統合を目指す。国内の人口減少や原料調達を巡る国際競争で経営環境が厳しくなっており、経営を効率化する。



## なお続くコンテナ不足 対応を急げ

世界的な国際海上コンテナ輸送力と空コンテナの不足が続いている。国土交通省では、日本の発着の国際海上コンテナ輸送の需給の逼迫状況の改善に向け、2月5日付で荷主・船社・物流事業者などの関係団体に対し、コンテナの効率的な利用や輸送スペースの確保について協力要請文書を発出したが、引き続き状況の改善に向けた施策を実施

して欲しい。

野村総合研究所によると、海上輸送では2020年11月以降に発生した港湾混雑、コンテナ船の沖待ち、輸送遅延の状況が続いている。春節後もコンテナ船の沖待ち、ターミナル混雑の状況に改善はみられない。

コンテナの主要生産国である中国は、米中貿易摩擦問題にともなう荷動き低迷の懸念から19

年は前年比40%減の急激な減産を実施し、新型コロナウイルス感染拡大の前から新造コンテナの生産量は低下していた。20年1~3月期は新型コロナウイルスの影響で世界的に貿易が停滞したが、4~6月期になると中国の生産がV字回復し、米国では巣ごもり消費で家具・玩具・家電などの輸入が増加した。これによりアジア発北米向けの海上輸送の貨物が急

増した。さらに米国西海港湾において現場作業者が不足し、コンテナ処理能力が低下した。欧米では空コンテナが滞留し、アジアに空コンテナが回送されない状況に陥った。その結果、コンテナ不足によりフッキングが困難な状況が続いている。またスポットでのコンテナ手配も困難であるため、スポット運賃が高騰した。さらに海上運賃の高騰は航空運賃の高騰も招いた。取材先の商社などからも運賃高騰の悲鳴が聞こえてくる。

こうした状況に対して荷主や船社も対策を講じてきている。荷主としてはコンテナの共用や鉄道・航空・陸送を活用、コンテナ1本貸し切りから混載コンテナへ変更しての輸送などを実施している。外航コンテナ船社は、臨時船による空コンテナ回送やコンテナの絶対数を増やすといった対策を実施している。

また中国当局は、コンテナ不足が自国の輸出に影響を与えるとし、メーカーに製造能力拡大を指示しているという。

国土交通省では、北米西岸港とアジア主要港について現在の混雑状況や要因、港湾管理者、政府や民間団体などの対応を把握するための調査を実施中。結果がまとまり次第、関係者と情報を共有するとしている。

物流を「血流」に例えるならばコンテナは「ヘモグロビン」のような存在と言えるだろう。世界中に張り巡らされた血管のなかを、うまく循環させる手立てを官民が協力して講じなければならぬ。



## 設備投資の厳選を徹底する欧米化学

2021年は設備投資を増やす欧米化学企業が少なくない。新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に甚大な影響を及ぼした20年は、多くの企業が流動資産をできるだけ手厚くする取組みを徹底した。設備投資計画の見直しは、そのための主要な手段の一つだった。今年は様相が変わるものの、投資案件を厳選する姿勢を引き続き徹底し

いることに注目したい。ただフィッティングCEOが強調したことは、より回収が早いプロジェクトへの投資に集中することだ。その例として挙げたのは今年の成長に著実に寄与する案件である、米国メキシコ湾岸で今年第1四半期に立ち上げたポリエチレングリコールの生産能力増強への投資である。米国企業では21年、セラニクスが前年の3億6100万ドルから4億5000万ドル規模に、イーストマンケミカルが前年の3億8300万ドルから5億5000万ドル規模に、それぞれ設備投資額を増やす方針を明らかにした。セラニクスは市場動向を見極めるための徹底した調査を経て、酢酸と誘導体やエンジニアリングプラスチックの生産体制を強化する投資に踏み切るなど、投資案件を厳選する姿勢を崩していない。

欧州企業では、BASFの21年の設備投資額が前年より約25

%増えて36億ドル(約4700億円)に達する。このほかコベス、トルコが約14%増の8億ドル規模、ソルベイが約23%増の最大7億5000万ドルを計画している。前年実績を上回る設備投資を実行するものの、BASFの今後5年間の計画に代表されるように、やはり投資内容を精選する姿勢に変わりない。BASFは21年からの5年間で229億ドルを設備投資に向けると、20年からの5年間に比べて低い水準になる。229億ドルのうちアジア太平洋地域に41%を投じる方針で、選び抜いた案件に集中する戦略が色濃い。同社は20年の業績発表に際して、コロナ禍による急激な景気後退を経て21年は世界経済が回復すると期待しているが、今後5年も非常に不透明な状況が続くとの見通しを示した。いせんとして事業環境が厳しく不確実な経済情勢であるなかで、厳選した設備投資を進めることは不可欠だ。同時に情勢の変化に合わせて柔軟な対応も力ギを握る。



## ポーン計 23年度売上高 3200億円

### ポートフォリオ最適化など

東海カーボンは2023年までの新中期経営計画「T12023」を策定した。コロナ禍の影響を折り込み、最終年となる23年の経営目標は連結ベースで売上高3200億円（20年実績2015億円）、営業利益570億円（同79億円）、売上営業利益率（ROS）18%（同4%）を掲げた。設備投資は660億円を計画するほか、M&A（合併・買収）やアライアンスなどの戦略投資も行っていく。

同社は19年に開示した「T12021」以降、1年ごとに内容を見直すローリング方式を採用している。T12023ではウィズコロナや脱炭素といった社会的情勢を織り込んでおり、基本方針として①主力事業の成長軌道回帰②事業ポートフォリオの最適化（選択と集中）③連結力バナンス体制強化に取り組み。このうち事業ポートフォリオについては事業構成と製品構成の継続的な見直

しと高付加価値商品の生産能力増強、将来性のある事業・開発品への集中投資を進める。セグメント別の取り組みでは、収益基盤と位置付ける黒鉛電極とカーボンブラックで安定したキヤッシュフローの創出と高品質市場へ集中に取り組み、それぞれ23年に売上高で824億円（20年実績比2・17倍）、1006億円（同42・1%増）の実現を目指す。また、成長事業と位置付ける精

錬ライニング、ファイナカーボン、工業炉および関連製品では高付加価値品の生産拡大と開発品による競争力の維持強化を進める計画で、23年には売上高で612億円（同68・1%増）、419億円（同31・8%増）、198億円（同42・4%増）を確保する方針だ。設備投資ではファイナカーボン事業で素材・CVD・SiC炉・高純度化炉の増設を予定するほか、黒鉛電極とカーボンブラックにおけるリニューアル投資など生産性改善に向けて290億円を、排ガス設備の設置など環境投資として160億円を投ずる計画だ。